

# 日本の会計基準と企業構造の変容

## － 日本企業の財務構造の変容と「会計ビッグバン」 －

松村勝弘（立命館大学）

### はじめに - 議論の前提 -

この間わが国における会計ないし会計学をめぐる動きには目を見張るものがある。会計制度の大変革が進んでいるようである。

かつて、ソロモンズが「会計の政治問題化」という論文を書いていたのを思い出す。そのとき、私自身その切実さを必ずしも正確に理解していたわけではなかったように思う。今や日本の会計は政治問題化していると思う。以前より津守常弘先生の会計学を勉強していた私など、会計は元来政治的なものだと思っていたから、政治問題化したからといって驚かないが、研究対象としての会計学はどこへ行ってしまったのだろうかと思嘆く研究者がいても良いと思う。

どうもそういう嘆きがあちこちから聞こえて来るとい状況ではない。このことの方が日本の会計学界にとって嘆くべきことだと思。会計が政治問題化したということは、会計が政治学の対象になってしまっ、会計学固有の論理を展開しても意味があるのだろうかということであって、そういうことに対する嘆きがあってしかるべきではないかと思。

そういう嘆きをあまり聞かない。FASBやIASBの後追いをしているだけの議論が多すぎはしないか。それだからこそ、国際会計基準作りで日本は置いてけぼりになったのではなかったのか。政治問題として対処するとともに、それを大きなスケールでサポートする枠組みをつくる必要があるのではなからうか。まずは今回の会計制度改定がどういう政治問題なのかを見ておく必要があるように思われる。

### 1. この間の環境変化と制度変化

先にも述べたとおり、最近のわが国における会計制度改定には、めまぐるしいものがある。とりわけ、わが国では2000年3月決算より、それまでの単独主、連結従から連結主、単独従へとディスクロージャー制度が大きく変わった。しかもいわゆる時価会計への移行が進行している。さらにはキャッシュ・フロー計算書が制度化されたなどなど。いわゆる「会計ビッグバン」である。一体これがわが国企業にどのような影響を及ぼしたのであろうか。またその改定は一体何を目的として行われ、その目的は達成されたのであろうか。その目的は通常グローバル化への対応だとされる。だが一体誰のための改定だったのか。当事者は何を考えて改定したのか。必ずしも明確ではない。

先に紹介した私の主宰する「連結財務分析プロジェクト」で、われわれは、企業の財務担当者、公認会計士、証券アナリスト、という3つの類型の人たちに、連結会計を中心とした今回の会計制度改定に関するアンケート調査をした。その回答は三者三様である。どちらかというとな職域拡大とばかりに諸手をあげて賛成するかにみえる公認会計士、制度改定はやむを得ないと考える（とともに財界団体としてはこの際年来の主張を盛り込もうとする）企業の財務担当者、やむを得ないが若干とまどいを見せるアナリスト、といった状況が見える。図表1、2でそれがわかる（詳しくは、松村[2003]参照）。

（図表1）今回の連結会計制度の改定に伴って、会計情報への信頼性は高まると考えますか。

1. 高まる 2. やや高まる 3. 変わらない 4. むしろ信頼されなくなる

共通1	1		2		3		4		総計	
財務担当者	26	(39.4%)	37	(56.1%)	3	(4.5%)	0	(0.0%)	66	(100.0%)
アナリスト	6	(12.9%)	21	(71.0%)	4	(16.1%)	0	(0.0%)	31	(100.0%)
会計士	25	(49.0%)	23	(45.1%)	3	(5.9%)	0	(0.0%)	51	(100.0%)
全回答	57	(38.5%)	81	(54.7%)	10	(6.8%)	0	(0.0%)	148	(100.0%)

（図表2）改定された連結会計制度をどのように受け入れていますか。

1. 歓迎する 2. どちらともいえない 3. 歓迎していない

共通2	1		2		3		総計	
財務担当者	43	(65.2%)	22	(33.3%)	1	(1.5%)	66	(100.0%)
アナリスト	22	(58.1%)	9	(41.9%)	0	(0.0%)	31	(100.0%)
会計士	44	(86.3%)	7	(13.7%)	0	(0.0%)	51	(100.0%)
全回答	109	(73.6%)	38	(25.7%)	1	(0.7%)	148	(100.0%)

図表3、4からもわかるように、アナリストは個別情報の削除・簡素化によって分析精度が落ちるのではないかと懸念を懐いており、また、単独から連結への移行に当たりリスートメントの作成・公表がされていないためデータの連続性が失われるのではないかと懸念を表明している（詳しくは、松村・徳能[2003]参照）。

図表3 会計ビッグバン以後の有価証券報告書の情報量についてどのように評価しますか

(アナリストの解答)。

1. 非常に豊富になった 2. 豊富になった 3. 変わっていない 4. 貧弱になった

	1	2	3	4	無回答	総計
回答数 (%)	0 (0.0%)	14 (45.2%)	8 (25.8%)	5 (16.1%)	4 (12.9%)	31 (100.0%)

図表4 アナリストとして今回の有価証券報告書の改定をどのように評価しますか。(改定後の有価証券報告書の全般的評価)

1. 情報量が増えて、分析に使える情報も増えた。
2. 情報量が増えたが、分析に使える情報は減った。
3. 以前と変化なし
4. 情報量は減ったが、分析に使える情報は増えた。
5. 情報量が減り、分析に使える情報も減った。

	1	2	3	4	5	無回答	総計
回答数 (%)	7 (22.6%)	9 (29.0%)	8 (25.8%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	5 (16.1%)	31 (100.0%)

しばしば利用者指向ということがいわれる。少なくとも建前としては利用者指向でなければならないはずである。ところが最大の利用者であるアナリストが、わが国で政治力が弱いということもあって、置いてけぼりを食らっているごとくである。このような制度改定が世界的に通用するのだろうか。レジエント問題として知られる事態が、このようなわが国の制度改定が孕む問題から由来しているともいえるのではないか。

今回の会計制度改定は、日本の会計情報の利用者のために行われたものではなく、国際化とかグローバル・スタンダードとかいう表面的な言葉が充溢する中で行われたものであると思われる。金融ビッグバンの奔流に流されて出てきたのが「会計ビッグバン」ではなかったか。そこに当事者の主体性はあったのだろうか。そこが一番問題だと思う。

## 2. 企業構造の変化と日本版ビッグバン

### 1) 日本企業の財務構造の変化と日本版ビッグバンの主観的意図

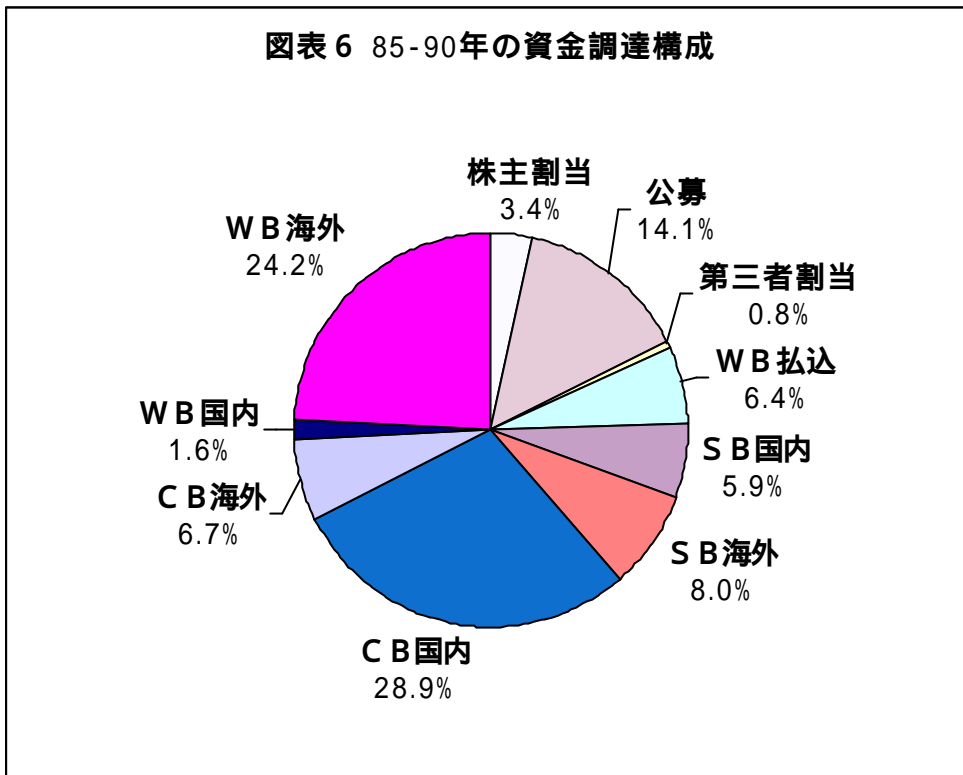
いうまでもなく日本企業の財務構造，とりわけ大企業の財務構造は高度成長期から安定成長期，バブル期を経て大きく変わってきている。一言でいえば，借入金依存体制から内部金融体制へという具合である。ただ，一時的に，つまり，バブル期を中心に，エクイティ・ファイナンスが盛んに行われた。それにしても，高度成長期の借入金依存，自己資本比率低下から，安定成長期以降の内部金融率上昇，自己資本比率改善へと，日本企業の財務体質は改善されてきている。図表5でそれが確認できるだろう。そこでしばしば，高度成長期にはメインバンクを中心とした銀行が日本企業の行動を規律づけたが，今日金融面で企業を規律づけるメカニズムは後退し，そこにガバナンスの空白が生じたとすらいわれている。そしてさらに，市場による規律を強めるべきだともいわれる。それはまた，すべてを市場に委ねるという規制緩和論と軌を一にしている。いわばこのような市場原理主義とでもいえる主張の問題点はあとで触れる。

図表5 1951-2000年度の主要企業の資金需給

	1951-75	1976-85	1986-90	1991-00
<b>資金調達</b>				
(内部資金)	27.8%	51.7%	42.8%	102.0%
増資	5.6%	9.1%	13.5%	1.4%
社債	5.2%	8.6%	16.0%	6.5%
借入金	34.5%	14.6%	8.0%	-4.2%
長期借入金	16.4%	4.3%	3.4%	3.0%
短期借入金	18.1%	10.3%	4.6%	-7.3%
買入債務	16.2%	8.2%	9.6%	-7.6%
その他	10.7%	7.8%	10.1%	1.9%
(外部資金)	72.3%	48.3%	57.2%	2.0%
<b>資金運用</b>				
設備投資	41.0%	60.2%	44.6%	94.7%
無形固定資産	0.3%	0.6%	0.8%	3.4%
投資	9.2%	10.5%	16.5%	30.1%
在庫投資	12.2%	5.7%	5.9%	-4.5%
売上債権	22.4%	11.8%	9.2%	-6.6%
その他	7.2%	6.7%	9.1%	-2.0%
現預金	7.6%	4.6%	13.8%	-15.1%

(備考) 1951-90年度は日本銀行『主要企業経営分析』より，91-2000年度は三菱総合研究所『企業経営の分析』より作成。

図表6 85-90年の資金調達構成



(注) 東京証券取引所『証券統計年報』より作成。

85-90年度の上場企業の資金調達額は90兆円，図表6からその構成をみると，新株発行18.2%，WB払込分6.4%，SB国内5.9%，SB海外8.0%，CB国内28.9%，CB海外6.7%，WB国内1.6%，WB海外24.2%となっていた。海外調達比率約40%と，新株引受権附社債（ワラント債）を中心に海外比率の高かったことがわかる。ワラント債の海外発行の90%以上はユーロ・ドルによるものであった。その主幹事は日本の証券会社の現地法人であった。規制の強い国内を迂回した海外発行であったわけである。

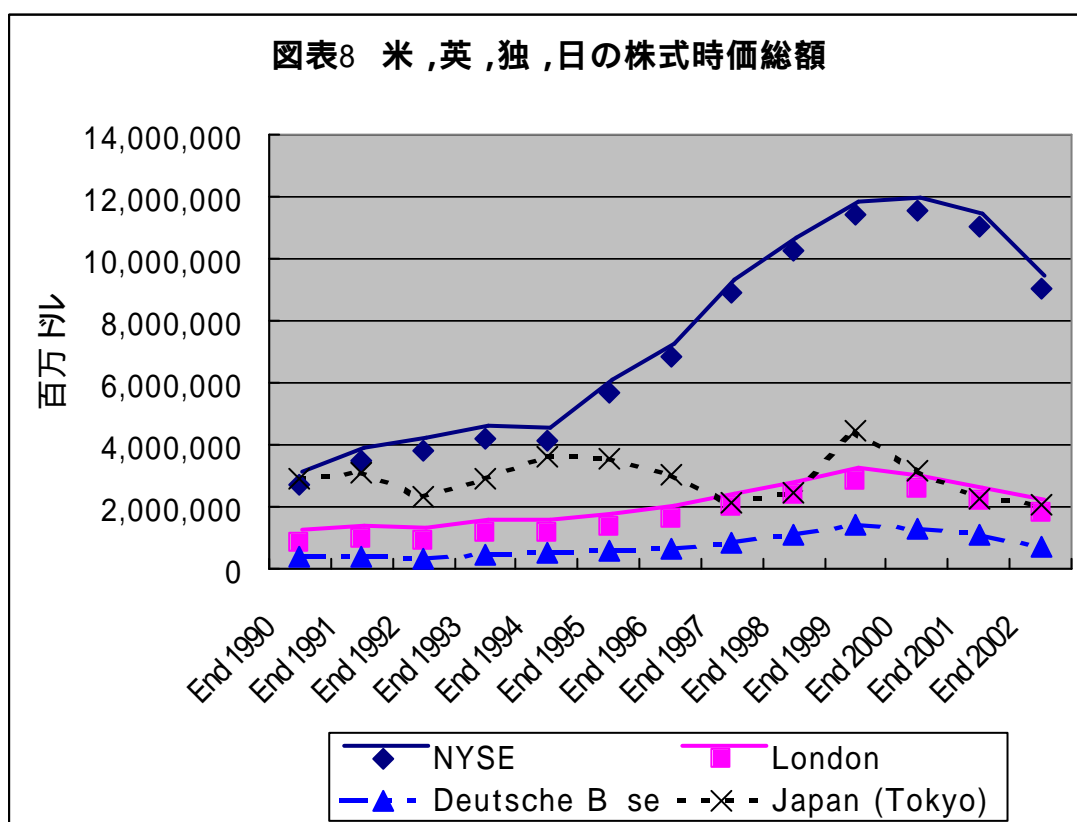
次に，バブル期およびその後の日本の証券市場がどのような規模に達していたか振り返っておきたい。図表7から，1989年の各国の株式時価総額をみると，日本約4.3兆ドル，アメリカ2.9兆ドル，イギリス0.8兆ドル，ドイツ0.4兆ドルであった。売買代金は米1.5兆ドル，日2.4兆ドル，英0.5兆ドル，独0.3兆ドルであった。しかも当時のPERは米14.2倍，日60.9倍，英12.7倍，独13.4倍であった。日本の証券市場のPERから判断してそこに脆弱性を読みとることができる

図表7 主要国の株式市場 (1989年)

	株式時価 総額	売買代金	PER
	10億ドル	10億ドル	倍
日 本	4,260	2,431	54.0
米 国	2,904	1,543	12.4
英 国	814	463	12.0
ドイツ	365	330	10.3

(注) 野村総合研究所 『証券統計要覧』1997年版より。

図表8に見られるように、バブル崩壊後、日本の株式時価総額はアメリカを下回るようになる。それでもITバブル崩壊後の2002年末でニューヨーク9.2兆ドル、東京2.7兆ドル、ロンドン1.8兆ドル、ドイツ0.7兆ドルとなっており、売買代金ではそれぞれNY 10.3兆ドル、東京1.6兆ドル、ロンドン4兆ドル、ドイツ1.2兆ドルと、日本の凋落は著しいが、一定の規模ではある。



(注) 世界取引所連合 (World Federation of Exchanges) HPより。

橋本首相の指示の下、いわゆる「金融ビッグバン」が打ち出されるのは1996年11月のことであった。そこでは、我が国金融システムの改革の目標は2001年

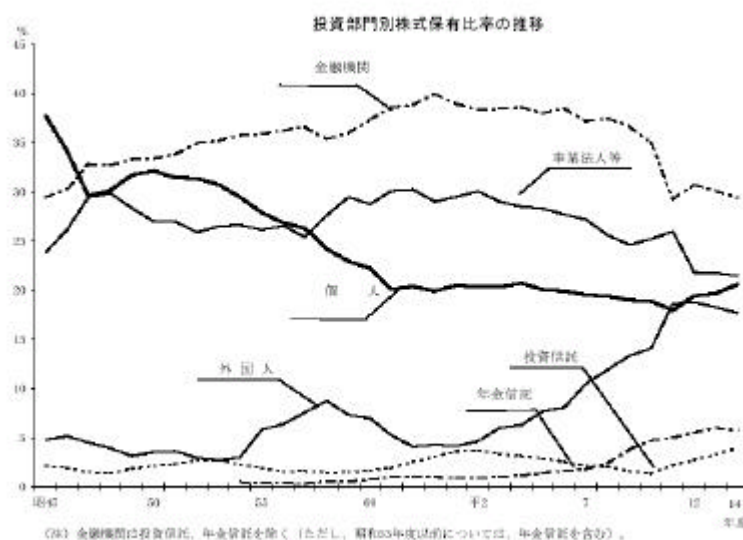
には東京市場をニューヨーク、ロンドン並みの国際市場にすることにあり、とされている。主観的にはいずれ国内規制を迂回するくらいなら国内市場を自由化した方がよい、そのことによって日本市場の凋落を防ぎたい、それがビッグバンのねらいであった（田原〔2001〕）。

時期は最悪だった。「橋本元首相は退陣後に、『銀行がこんなひどい状態だと分かっていたら、金融ビッグバンはやらなかった』と語った」（末村〔2002〕）という。正確な情報が大蔵省から首相にもあげられていなかったわけである。そういう意味では情報が十分知らされないまま、意思決定がなされたことになる（大蔵省もどれほど正確に情報を把握しているのだろうか、あるいは知りたくなかったのかも知れないが）。十分な情報を得て各当事者が主体的に意思決定することが重要だと思う。

## 2) ビッグバンの「勝者」

日本企業の財務構造が改善されたことは先に述べた。バブル期を中心にエクイティ・ファイナンスが盛んに行われたことも触れた。このようなエクイティ・ファイナンスとも関わって、日本企業、とりわけ上場企業の株式所有構造はこの間どのような変貌を遂げてきたのか。一言でいって、財閥解体後株式所有の法人化、相互持合いの進展が見られたが、バブル期に行われた過度なエクイティ・ファイナンスがその基礎を掘り崩し、今日持合の崩壊が懸念されている。そしてその法人の「売り」を買い支えているのは「外国人」ならびに年金など「機関投資家」である。

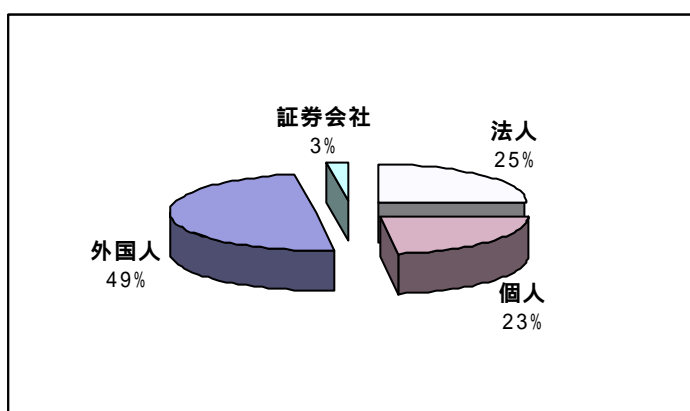
図表9 上場企業における持株比率の推移



（注）東京証券取引所HPより。

図表9からわかるように、外国人持株比率が1990年度の4.7%から2000年度18.8%（その後やや低下して2001年度18.3%，2002年度17.7%）まで高まっただけでなく、図表10に見られるように、委託売買に占める外国人株主の割合は2002年中では49.5%（2001年中では51.8%）であった。日本の証券市場を支えているのは外国人株主であるというのが実情である。外国人機関投資家の主力はCalpersをはじめとした年金基金などであろう。コーポレート・ガバナンスを強く主張しているのは、まさに彼らである。株主資本主義を標榜して、つまるところ彼ら自らの利益を擁護しているのである。

図表10 投資部門別売買代金構成比（2002年，3市場）



（注）東京証券取引所HPより作成。

金融ビッグバンによって利益を得るのは誰か、それは金融市場の新規参入者であり、あるいは家計だといわれる。前者を代表するのが外資系企業である。戸谷によれば、ビッグバンの勝者は、外資系金融機関、ノンバンク、金融業に参入する異業種、大手製造業などであり、敗者は大半の銀行、証券会社、保険会社だということになる（戸谷[2003]第4章）。金融ビッグバンで一番利益を得られるのが外資系金融機関であることは間違いがない<sup>1)</sup>。日本の金融機関でこれに対峙するという気概のあるものが少ないのが実情である（田原[2001]222-227ページ）。

元来、バブル自身、対米配慮のために低い公定歩合を長く維持したことによって引き起こされたことは、疑う余地がない。またそういう理解が通説となっているとって過言ではない。中谷巖によれば、「国内事情から考えれば、公定歩合を上げなければならないはずだった。ところが、日本は安保で抑えられているためか、二年以上も史上最低金利を守り続けた。アメリカに協力し続けたのである。本来ならば、ドイツのようにノーと言うべきだった。安保で首根



っこをつかまれているからアメリカの要求に応えなければならぬ」だったという（田原 [ 2001 ] 258-9ページ）2）。

米国はレーガン大統領の時代1985年のヤングレポートで、日本の資本コストが安すぎるとして、これを問題視していた。また、BIS規制が日本の銀行をターゲットとしていたことは周知のところである。1989年の日米構造問題協議、1993年の日米包括経済協議でも日本に対して様々な注文が付けられた。

ビッグバンにしてから、96年秋「クリントン大統領は再選されたら、ただちに橋本首相にビッグバンを催促するはずだ。その突破口として外為法改正を急ぐよう求める」という情報もあったという（岸井成格「解説」田原 [ 2001 ] 284ページ）。事実外為法改正を口火にビッグバンの火蓋は切って落とされたのである（田原 [ 2001 ] 135ページ以下）。

金融ビッグバンはさらに、大蔵省改革、財金分離から組織を守るために「金融改革に取り組もうという大事なときに、組織いじりなどやっている場合ではない」と訴えようとして編み上げられたものだという説もある（西野 [ 2003 ] 258ページ）。力点の置き所は違うが、戸谷もビッグバンが大蔵省の組織存続のために公益を標榜して打ち出されたものであることを主張している（戸谷 [ 2003 ] ）。これは、「よくいえば『世論』主導的、別の言い方をすれば『大衆迎合的（マス・ポピュリズム）』」（佐伯 [ 2003 ] 13ページ）であった。戸谷が言うように、「制度変化は起こるものの、それがわが国にとって有益なものであるかどうかについては別問題」なのであり「『制度変化』の必要性を強調する者はそうした制度変化がもたらすコストに対して十分な配慮を行うことなく制度変化の恩恵のみを強調する傾向がある。」（戸谷 [ 2003 ] 372ページ）

実際ビッグバンは、これまでのわが国の規制を取り外し、市場原理が貫かれるようになったとって手放しでこれを賞賛できるわけではない。それはコストを伴うものでもあった。今日の金融不安がそれを実証している。金融サービス法などのセーフティネットも中途半端なままに規制緩和をしたら何が起こるかである。恐怖は人々の行動をシュリンクさせる。戦略なき規制緩和である。

いずれにしても、ビッグバンは実施された。その中に「国際標準に調和する会計基準」がうたわれていた（戸谷 [ 2003 ] 151ページ）。いわゆる「会計ビッグバン」である。果たして、そこには当事者の主体的な意思決定はあったのだろうか。インフォームド・デシジョン(informed decision)はあったのだろうか。疑問なしとしない。

かつて、中島は「日本の企業の利害を長期的に考えてみると、この際、米国とECとの三極的な構造を作り上げていく意味で、理論的に正しいと思う点は積極的に主張し、それについて味方をつくるとともに、譲れるところは大局的

な見地から譲って、三極関係のなかである程度の主導性を確保することを工夫すべきだろう。」(中島[1991]29ページ)と述べていた。正論である。しかしその後の展開は必ずしもそのようにならなかったのではなかろうか。会計制度のアングロ・アメリカナイゼーションは、有無ををいわず進められてきているようである。その結果、わが国のような「アングロ・アメリカン型とは異なる市場経済の諸国は、……新しい会計制度構築のコスト、新しい会計制度と他の社会経済システムとの間に発生するコンフリクト解消のためのコスト、企業環境の変化に伴って発生する企業の新しい最適行動探索のコストを含む様々なコストを負担しながら、適合化を行って」(徳賀[2000]はじめに、7ページ)いかざるをえない。

### 3. 会計基準の改定と企業構造とのミスマッチ - それは主体的な制度改定でないから

#### 1) 会計ファシズムの進行

連結会計制度改定と合わせて行われた、いわゆる時価会計への移行、キャッシュ・フロー計算書の制度化は、いったい何なのか。これは国際会計基準への準拠であるともいえるが、米国の会計制度への準拠であるともいえる。では米国はどのようにそのような制度をもつに至っていたのか。その背後には米国経済の金融化、金融立国を国是とする米国の政策当局の思惑がある。米国はまた「M&A先進国」(井手・高橋[2000]432ページ)でもある。M&Aとは、企業がいわば一つの金融商品として扱われる世界である。今国連のSNA統計から計算してみると、総付加価値に占める産業別シェアを見ると、1999年段階で、金融業界の占める比率は米国8.8%に対して日本6.0%である<sup>3)</sup>。時価会計やキャッシュ・フロー会計が金融と親和性があることはおよそ容易に想像できるところである。

米国は、自らの国情に合わせてつくられた会計制度を、グローバル・スタンダードとして戦略的に世界に広めようとしている<sup>4)</sup>。日本ではこれが「会計ビッグバン」として、いわば外圧として導入された。これを受け止めるわが国の当事者たちの主体性は弱かったといわざるを得ない。そこにさまざまな混乱の原因があった<sup>5)</sup>。

いわゆる時価会計を導入しようという国際会計基準審議会の一貫した主張も、確かに、資産負債アプローチという理論的基礎に裏付けられているとはいえ、その実務への適用には必ずしも問題がないわけではない。側聞するところによると、そこでの政治的駆け引きやトウィーディ卿の高圧的な態度などもあるという。

## 2)一貫性のなさを受け身の制度改定

会計基準そのものが押しつけられたという印象を持たざるを得ないために、これをめぐるごたごたが後を絶たない。そしてそれが必ずしも日本の実情にフィットしているとは思えない。そこで混乱する。この間の情報も正確には伝えられていない。制度改定を主体的に受け止めていないからである。1974年の商法改正で会計基準の一元化が行われ、わが国会計学界が思考停止状態となっていたこともその一つの原因かも知れない。トライアングル体制だとか、制度会計などという言葉にそれが反映されている。

「日本は日本」と言っていてはすまないという平松の主張（平松・柴 [2003] 129ページ）もわかる。だがこの間の事情を周知の上でわが国で議論が活発に行われたとも思えない。トライアングル体制などという言葉がエクスキューズに使われたように思われる。

他方で、資本準備金を配当可能とする商法改正や税効果会計をめぐる動向など、従来の会計理論からは説明のつきにくい動きが見られる。いずれも銀行「救済」策として、ツケ刃的に打ち出されてきたという感が否めない。資本準備金の配当容認にしても、優先株による資本注入という中途半端な政策を取ったために、銀行は無理にでも配当を支払って議決権の顕現を避けようとして、資本準備金に手を付けたのであって、それを可能にした商法改正も問題であるし、なによりも優先株によって資本注入しておきながら、体力の弱っている銀行が無理矢理配当を支払おうとするのを止めようともしない当局の姿勢も問題である。

他方、税効果会計を利用して自己資本比率規制（このいわゆるBIS規制そのものにも問題がないわけではないが）をクリアしようとしたが、それも税務当局の制約の中で無理にクリアしようと言うのだから、問題が起こる。初めから税金還付で行けば問題は起こらなかったはずである。りそな問題などをみていると、政治問題が会計問題として処理されている。会計問題にすり替えてしまうところに問題がある。まさに会計が政治問題化してしまっているのだから、会計理論の問題ではない。しかし、それを会計理論の側の誰もが黙ってみていると、それはまさに黙認したことになり、問題の本質は一向に明らかにならない。どさくさ紛れに行われているとはいえ、会計理論の側であまり反論らしきものが聞こえてこない。当局の政策の一貫性のなさが問題の根っこにある。

議を尽くして行われるべき制度改定が、十分な議論もなく、どさくさ紛れに行われる。これに対する反論もあまり聞こえてこない。これは一体どうしたわけだろう。会計理論学会こそが会計制度をとりまく政治的・経済的・社会的背

景を十分にふまえた議論をしなければならないのだろう。

(本稿作成に当たり、近藤一仁(いちよし経済研究所)、大崎貞和(野村総合研究所)の両氏に図表7、8のデータの所在に関してお教えいただいた。謝意を表したい。)

(注)

1) 実際、近年日本の証券会社が赤字を出し続けていたが、そのときでも外資系証券会社は黒字だといわれている。

2) この点はずとに吉川[1998]の指摘しているところでもある。

3) 米国では「1994年から2000年の間に、金融業務、保険、不動産は工業の二倍の速度で成長した(トッド[2003]103ページ)。この「10年間は、……金融のグローバル化の絶頂を体験した決定的な年月である。この間のアメリカ合衆国への資本の流入の増大はまさに息を呑むものがあった。」(同上、135ページ)

4) 「どうして、90年代にアメリカが圧倒的な位置を占めることが可能となったのだろうか。/ 基本的な理由ははっきりしている。アメリカがどこよりも明瞭な将来像と国家戦略をもっていたからである。……ここでアメリカが選択した戦略は、製造業から金融・情報へシフトすることで、グローバルな市場を形成し、世界的規模でアメリカ経済の優位を確立することであった。」(佐伯[2003]98-99ページ) また、保守派ケーガンはいう。米国の「冷戦後の『常態』は、国際世論への配慮を弱め、同盟国を尊重する姿勢を弱め、アメリカが必要だと考える行動をとる自由を拡大することを意味する。こうした現実主義者が、議会のなかで『国益』を重視するとともに海外へのあらゆる種類の関与を減らすよう求める勢力に理論的な裏付けを与えている。」(ケーガン[2003]112ページ)

5) 「グローバル化の中で、どの方向に日本経済をリードするのかという確かな決断も戦略もなかった。特定の価値を選択し、あるいは創出し、その方向へ向けて国家像を描き出すという戦略が存在しなかったといってよい。ここに日本が『自信喪失』と閉塞感に陥った基本的な理由がある。」(佐伯[2003]110ページ)

#### 【参考文献】

井手正介・高橋文雄[2000]『ビジネス・ゼミナール経営財務入門』日本経済新聞社。

Kagan, Robert [2003] *Of Paradise and Power, America and Europe in the New World*

- Order, 山岡洋一訳 『ネオコンの論理, アメリカ新保守主義の世界戦略』光文社。
- 佐伯啓思 [2003] 『成長経済の終焉 - 資本主義の限界と「豊かさ」の再定義』ダイヤモンド社。
- 末村篤 [2002] 「NEWS反射鏡, 金融ビッグバンの再点検を」 『日本経済新聞』5月5日号。
- 田原総一郎 [2001] 『巨大な落日』文藝春秋社。
- 徳賀芳弘 [2000] 『国際会計論 - 相違と調和 - 』中央経済社。
- Todd, Emmanuel [2002] *Après L'Empire, Essai sur la Décomposition du Système Américain*, 石崎治己訳 [2003] 『帝国以後 - アメリカ・システムの崩壊』藤原書店。
- 戸谷哲朗 [2003] 『金融ビッグバンの政治経済学』東洋経済新報社。
- 中島省吾 [1991] 「会計基準の国際的ハーモナイゼーションとその限界について」 『企業会計』第43巻第1号, 1月。
- 西野智彦 [2003] 『検証経済暗雲』岩波書店。
- 平松一夫・柴健次 [2003] 「変化する日本の会計と企業行動」 『企業会計』第55巻第4号, 4月。
- 松村勝弘 [2001] 『日本の経営財務とコーポレート・ガバナンス』(第2版)中央経済社, 10月。
- 松村勝弘 [2002] 「『会計ビッグバン』, 時価会計, そして日本企業の対応」 『大阪経大論集』第53巻第3号, 9月。
- 松村勝弘 [2003] 「連結財務分析プロジェクトにおけるアンケート調査報告書(2002年3月実施) - 財務担当者, アナリスト, 監査人の視点から新連結会計制度を考える - 」 『立命館大学社会システム研究所Discussion Paper Series, No.020701』1月。
- 松村勝弘・徳能常弘 [2003] 「連結財務諸表中心へのディスクロージャー制度改定の問題点 - アナリストの視点から考える - 」 『立命館経営学』第42巻第2号, 7月。
- 吉川元忠 [1998] 『マネー敗戦』文芸春秋社。